

◇ 一般会計収支決算の状況

平成29年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は839,981千円で、前年度と比較して241,892千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰越すべき財源が88,242千円あるため、805,739千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は222,370千円の黒字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は225,989千円の黒字となりました。

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	23,688,206	21,102,638	2,585,568	12.3
歳 出	22,794,225	20,450,549	2,343,676	11.5
歳入歳出差引額	893,981	652,089	241,892	37.1
翌年度へ繰越すべき財源	88,242	68,720		
実 質 収 支	805,739	583,369		
単 年 度 収 支	222,370	△ 249,363		
財政調整基金積立額	3,619	332,305		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	0	0		
実質単年度収支	225,989	82,942		

歳入の状況

平成29年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、繰越金で292,848千円（31.0％）、寄附金で212,529千円（98.7％）、地方交付税で200,463千円（4.9％）の減となりましたが、市債で2,098,733千円（160.2％）、繰入金で688,094千円（237.9％）、財産収入で245,763千円（54.9％）の増となったことにより、歳入総額では2,585,568千円（12.3％）の増となりました。

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,868,625	33.2	7,644,047	36.2	224,578	2.9
2 地 方 譲 与 税	182,646	0.8	183,570	0.9	△924	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	17,593	0.1	9,766	0.0	7,827	80.1
4 配 当 割 交 付 金	34,573	0.1	24,918	0.1	9,655	38.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,333	0.2	12,643	0.1	27,690	219.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,029,470	4.3	997,344	4.7	32,126	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	53,371	0.2	56,076	0.3	△2,705	△ 4.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,245	0.2	42,098	0.2	14,147	33.6
9 地 方 特 例 交 付 金	37,886	0.2	32,699	0.2	5,187	15.9
10 地 方 交 付 税	3,855,997	16.3	4,056,460	19.2	△200,463	△ 4.9
11 交通安全対策特別交付金	7,540	0.0	7,919	0.0	△379	△ 4.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	87,688	0.4	97,378	0.5	△9,690	△ 10.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	482,380	2.0	438,342	2.1	44,038	10.0
14 国 庫 支 出 金	2,251,224	9.5	2,393,608	11.3	△142,384	△ 5.9
15 県 支 出 金	1,647,988	7.0	1,572,675	7.5	75,313	4.8
16 財 産 収 入	693,783	2.9	448,020	2.1	245,763	54.9
17 寄 附 金	2,865	0.0	215,394	1.0	△212,529	△ 98.7
18 繰 入 金	977,327	4.1	289,233	1.4	688,094	237.9
19 繰 越 金	652,089	2.8	944,937	4.5	△292,848	△ 31.0
20 諸 収 入	299,521	1.3	325,182	1.5	△25,661	△ 7.9
21 市 債	3,409,062	14.4	1,310,329	6.2	2,098,733	160.2
歳 入 合 計	23,688,206	100.0	21,102,638	100.0	2,585,568	12.3

目的別歳出状況

平成29年度の歳出目的別決算額及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、総務費が新庁舎建設工事費の皆増等により1,649,337千円(89.7%)の増、土木費が土岐口開発に伴う周辺道路新設工事費や国委託工事費の皆増等により668,474千円(28.7%)の増、教育費が中学校施設大規模改修工事費の増や給食センター蒸気配管設備整備工事費の皆増等により310,491千円(17.0%)の増となりました。一方、諸支出金が財政調整基金積立金の減等により324,593千円(33.8%)の減、商工費がどんぶり会館の指定管理者制度導入に伴う関連経費の減等により38,731千円(5.4%)の減、農林水産費が陶史の森総合遊具設置工事費の皆減等により27,507千円(16.5%)の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	205,435	0.9	203,768	1.0	1,667	0.8
2 総 務 費	3,487,574	15.3	1,838,237	9.0	1,649,337	89.7
3 民 生 費	7,392,571	32.4	7,369,318	36.0	23,253	0.3
4 衛 生 費	2,660,497	11.7	2,686,180	13.1	△25,683	△ 1.0
5 労 働 費	53,500	0.2	53,811	0.3	△311	△ 0.6
6 農 林 水 産 業 費	139,041	0.6	166,548	0.8	△27,507	△ 16.5
7 商 工 費	676,185	3.0	714,916	3.5	△38,731	△ 5.4
8 土 木 費	2,997,100	13.1	2,328,626	11.4	668,474	28.7
9 消 防 費	817,124	3.6	759,492	3.7	57,632	7.6
10 教 育 費	2,134,124	9.4	1,823,633	8.9	310,491	17.0
11 災 害 復 旧 費	52,768	0.2	-	0.0	52,768	皆増
12 公 債 費	1,542,352	6.8	1,545,473	7.6	△3,121	△ 0.2
13 諸 支 出 金	635,954	2.8	960,547	4.7	△324,593	△ 33.8
歳 出 合 計	22,794,225	100.0	20,450,549	100.0	2,343,676	11.5

性質別歳出状況

平成29年度の歳出の性質別決算額及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、普通建設事業費が新庁舎建設工事費の皆増等により2,403,865千円(119.7%)の増、繰出金が下水道事業特別会計繰出金の増等により191,212千円(6.6%)の増、災害復旧事業費が災害に伴う復旧工事費及び詳細設計委託料の皆増により54,150千円の皆増となりました。一方、積立金が財政調整基金積立金の減等により242,656千円(26.8%)の減、物件費が保育士賃金(育休代替)の減や新庁舎建設基本設計委託料の皆減等により87,352千円(3.3%)の減となりました。

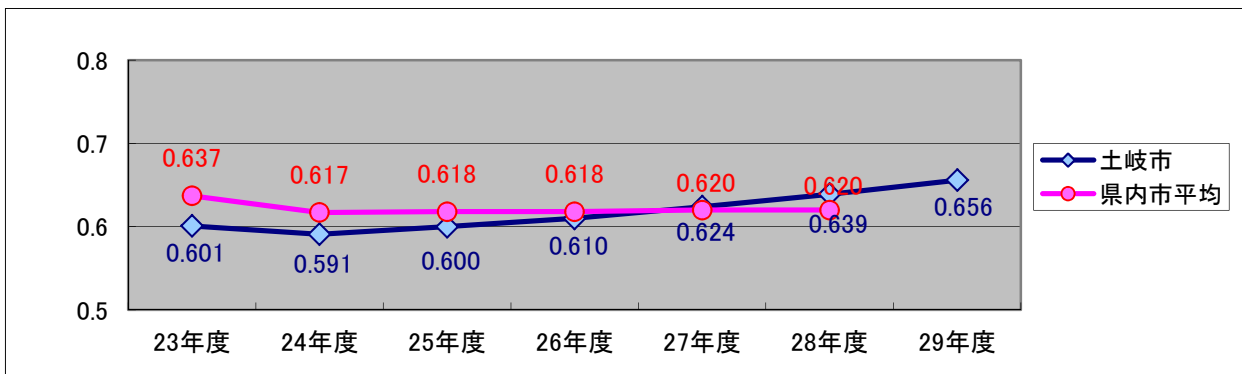
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,920,991	17.2	3,860,133	18.9	60,858	1.6
うち 職員 給	2,598,871	11.4	2,587,449	12.7	11,422	0.4
2 扶 助 費	4,113,101	18.0	4,117,791	20.1	△4,690	△ 0.1
3 公 債 費	1,542,352	6.8	1,545,473	7.6	△3,121	△ 0.2
義 務 的 経 費 計	9,576,444	42.0	9,523,397	46.6	53,047	0.6
4 普 通 建 設 事 業 費	4,411,800	19.4	2,007,935	9.8	2,403,865	119.7
(1) 補 助 事 業 費	521,042	2.3	441,524	2.3	79,518	18.0
(2) 単 独 事 業 費	3,746,407	16.4	1,395,885	6.8	2,350,522	168.4
(3) 県 営 事 業 負 担 金	143,530	0.6	169,446	0.8	△25,916	△ 15.3
(4) 受 託 事 業 費	821	0.0	1,080	0.0	△259	△ 24.0
5 災 害 復 旧 費	54,150	0.2	0	0.0	54,150	0.0
(1) 補 助 事 業 費	31,257	0.1	0	0.0	31,257	0.0
(2) 単 独 事 業 費	22,893	0.1	0	0.0	22,893	0.0
投 資 的 経 費 計	4,465,950	19.6	2,007,935	9.8	2,458,015	122.4
6 物 件 費	2,593,052	11.4	2,680,404	13.1	△87,352	△ 3.3
7 維 持 補 修 費	212,634	0.9	245,187	1.2	△32,553	△ 13.3
8 補 助 費 等	1,737,758	7.6	1,706,216	8.3	31,542	1.8
9 積 立 金	661,540	2.9	904,196	4.4	△242,656	△ 26.8
10 投 資 及 び 出 資 金	359,534	1.6	387,113	1.9	△27,579	△ 7.1
11 貸 付 金	95,000	0.4	95,000	0.5	0	0.0
12 繰 出 金	3,092,313	13.6	2,901,101	14.2	191,212	6.6
そ の 他 の 経 費 計	8,751,831	38.4	8,919,217	43.6	△167,386	△ 1.9
歳 出 合 計	22,794,225	100.0	20,450,549	100.0	2,343,676	11.5

◇ 財政分析指標について

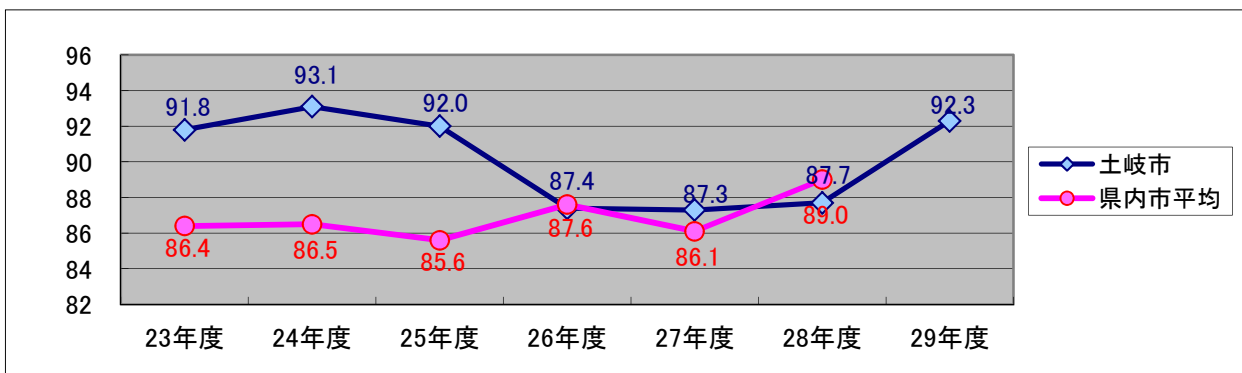
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い（超える）ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

